

CO・OP REPORT

Vol. 147



毎月の食事会と交流で友達の輪が広がる岡山医療生協の「子育てふれあい快食会」(関連記事はP5を参照)。



水戸市で開催されている「310(サン・イチ・マル)食堂」の様子。パルシステム茨城が東日本大震災の被災地で炊き出しに使った大きな釜でご飯を炊いている(関連記事はP2を参照)。

P2 特集
誰もが安心して暮らせる地域社会を目指して

P5 生協・地域貢献レポート
「子育てふれあい快食会」で子育て支援(岡山医療生協)

P6 CO・OP国際活動情報
ICA-APを通じたアジアの協同組合との協力

P7 トピックス
国際機関とのSDGsに関する取り組み

P8 生協ミニ知識
SDGsと生協②

誰もが安心して暮らせる 地域社会を目指して 助け合いの取り組みを広げる

貧困と格差の問題は、地域や暮らしの中で、
深刻な問題となっています。
全国の生協は、行政、NPOなどと連携しながら、
子ども食堂やフードバンクの取り組みなど
地域の困りごとに対する支援活動に取り組んでいます。

子どもの貧困の現状

日本の子どもの貧困率は、厚生労働省「国民生活基礎調査」によると13・9%で、7人に1人が貧困状態と、先進国の中でも高い水準です。子どもの貧困率とは、その国民の等価可処分所得の中央値の半分を下回る家庭で暮らす、17歳以下の子どもの割合を指します。

貧困には、食べるものがなくて飢える状態の「絶対的貧困」と、その国や地域での一般的な生活レベルより低い生活状態の「相対的貧困」があります。現在の日本で問題となっている貧困は「相対的貧困」で、例えば修学旅行に行けない、部活動に必要なものが買えないなど、一見しただけでは貧困状態にあるか分かりにくいという特徴があります。
全国の生協ではこれまで、

地域の課題に対して福祉事業をはじめ、くらしの助け合い活動や子育て支援などに取り組んできました。また、子ども食堂や学習支援など「地域の中の居場所づくり」の取り組みが広がっています。
生協は助け合いの組織として、困難を抱えている子どもたちを支援する取り組みを進めています。

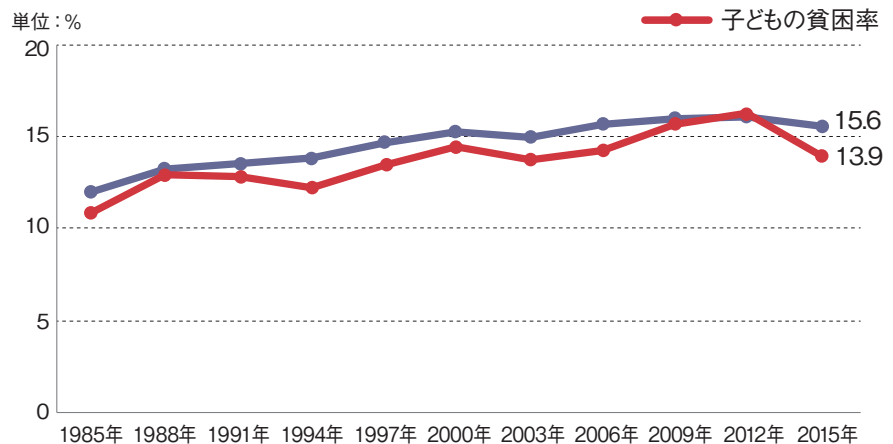
地域の団体が協同でつくる 子ども食堂「310食堂」 パルシステム茨城

食事を通してつながる
きっかけづくり

子どもの貧困を背景に、全国各地で子ども食堂が設立さ

れています。子ども食堂は、経済的に厳しい家庭環境や、一人で食事をすることが多いなど、さまざまな事情を抱えた子どもたちに無料または低価格

相対的貧困率^{※2}の推移



出典：厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」



310は「水戸(みと)」からとった数字。会場の泉町会館は、昭和30年から町内の人々に愛される建物で、さまざまな催しが行われています。

※1 世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割って調整した所得。

※2 貧困線に満たない世帯員の割合。貧困線とは、等価可処分所得の中央値の半分の額をいう。



料理は大皿で並べて、利用者が各自で盛り付けます。食堂の開催はSNSで告知したり、小学校に働き掛けてチラシを配ってもらったりしています。

で食事を提供する場所です。育ち盛りの子どもたちに十分な栄養をとってもらおうとともに、大人数で食卓を囲む楽しさを知ってもらおう狙いもあります。

誰でも食事ができる 子ども食堂を毎月開催

茨城県水戸市で、毎月第3土曜日に開催されている「310 (サン・イチ・マル) 食堂」は、大人300円、子どもは無料で誰でも食事ができる場所です。310食堂は、NPO法人や商工会議所、地域の子育てサークルなど、水戸市で地域活動を行っている団体が集まり、2016年9月にスタートしました。

パルシステム茨城も運営に協力する団体の一つで、生協の食を通じたつながりを生かして、地元を生産者やJAと協力し、310食堂で使う野菜や米を提供しています。

310食堂の利用時間は、11時30分～14時の間で、ボランティアスタッフが作ったさまざまな料理を、利用者が各自で盛り付けて食事を楽しみます。食事をするだけでなく、大学生のボランティアスタッフが子どもたちと遊んだり、コーヒー焙煎好きの男性がコーヒーを焙煎

してふるまったりと、310食堂を通してさまざまな交流が広がっています。

食材提供先を探したり、当日の運営に協力するパルシステム茨城 地域活動推進部部長 君嶋義之さんは、「今後は食事だけでなく、もっと自由に人が

生協、行政、NPOが連携する フードバンクの取り組み

地域で支え合う フードバンク

静岡県生協連は、2014年5月から静岡県でフードバンク活動に取り組んでいる認定NPO法人フードバンクふじのくに(以下、ふじのくに)の構成団体の一つです。ふじのくにの準備会の段階から参画し、他団体や行政とも連携して活動を広げています。

フードバンク活動とは、安全に食べられるにも関わらずやむを得ず廃棄される食品を企業や個人から譲り受け、支援を必要とする福祉施設や、生活困窮者などに提供する活動です。

出入りするたまり場のような場所になるといいですね」と話します。

310食堂はこれからも、地域の団体と協力しながら、みんなが気軽に立ち寄れる「まじの縁側」づくりを目指していきます。

ふじのくにには、静岡県生協連のほか、静岡県労働者福祉協議会(労福協)、静岡県労働者福祉基金協会、連合静岡、NPO法人POPLO(ポポロ)などが中心となって運営されています。

静岡県内の各市町、社会福祉協議会(社協)、生活支援団体から依頼を受けて、地元企業や個人から寄付された食品を、十分な食料を手にすることができない人にお届けしています。

小さな協力が 誰かの役に立つ

ふじのくにでは、県内にある企業・団体を中心に食品の提供を受けているほか、家庭に

岡山医療生協

「子育てふれあい快食会」で 子育て支援

楽しく育児ができる
地域を目指して

岡山医療生協は、1952
年に設立され、現在2病院、4
診療所、1歯科診療所、10介

護事業所などを運営していま
す。また安全・安心のまちづく
りを目指し、地域での健康づ
くりの他に、赤ちゃんマッサー
ジをはじめ、子どもの成長に合
わせた「病院・診療所探検隊」
の取り組みや、高

事を子ども連れで食べ
に来てもらい、お母さん
同士、子ども同士が触
れ合いながらにぎやかに
のんびりとお昼ご飯を食
べる場です。



食事をしながら お母さん同士の交流を

校生1日医療体
験など、多彩な子
育て支援にも取
り組んでいます。
岡山医療生協
は、旭東支部（岡
山市）で毎月1
回、宇野支部（岡
山市）で隔月1
回、子育て世代の
保護者と子ども
たちを対象にし
た「子育てふれあ
い快食会」を開
催しています。

旭東支部では以前から高
齢者が食事を通してふれあう
会食会を毎月開催していまし
た。スタッフと子育て中のお母
さんたちとの会話の中で「気
兼ねなく外で食事がしたい。
同じ年頃の子どもたちと交わ
りを持ちたい」という声を聞
いたことをきっかけに、「お母さ
ん向けにもやってみよう」と、
以前保育園だった施設を利用
した活動が始まりました。今
では毎回30組くらいの親子連
れが参加しています。

取り分けて食べながら、子育
ての悩みや喜び、疑問など、何
でも気軽に語り合います。子
どもたちは広いフロアで元気
いっぱい走り回ったり、はしゃ
いだり、夏には庭にビニールプー
ルを出して遊んだりもしまし
た。

またこの会では食事を通じ
た交流の他に、保健師や専門
家を招いての勉強会や健康
チェックなど健康にまつわる取
り組みも行っています。

「子育てふれあ
い快食会」は、組
合員の運営スタッ
フが用意した食

お昼ご飯は、参加者からの
提案でバイキング形式になっ
ています。参加者は自分たちで

岡山医療生協は、これから
も医療・介護・福祉と地域の
活動が一体となった、より良い
地域社会づくりを目指してい
きます。

組合員は300円、非組合員は500円、1歳以上の子どもは100円の参加費でランチが楽しめます。

料理の内容は旭東支部の組合員が考えて
います。バイキングは片づけも簡単で好評。



ICA-APを通じた アジアの協同組合との協力

アジアの協同組合の 発展のために

世界各国の協同組合がつくる
国際組織として、国際協同組
合同盟(ICA)^{※1}があります。I
CAは1895年にイギリスで
設立された世界の協同組合の

連合会で、日本では日本生協
連のほか、全国農業協同組合
中央会、全国漁業協同組合連
合会など17団体が加盟していま
す。

ICAは、アフリカ、アメリ
カ、ヨーロッパ、アジア太平洋の
各地域ごとに事務局がありま
す。アジア太平洋



生協経営ワークショップで、フェアプライス生協の店舗を視察。

地域(ICA-AP)^{※2}
の事務局はインド
とマレーシアの2カ
所に置かれ、アジ
アの協同組合に関
する調査や情報
発信のほか、域内
の協同組合間の連
携・交流のための
会議・研修などを
開催しています。

また、農業・漁
業・生協・信用
事業などの分野ご
とに、情報交換・
ネットワークづくり
を促進する各種委
員会の運営を行っ
ています。日本生協連は199
4年からICA-AP事務局に
職員を派遣しており、現在は9
人目の出向者が生協委員会の
事務局などを担っています。

シンガポールの フェアプライス生協で学ぶ

ICA-AP生協委員会に
は、アジアの11カ国から13の生
協が参加し、生協運営の強化
を目的としたマネジャー研修や
生協経営ワークショップなどを
開催しています。

2017年7月25日〜27日、
ICA-AP生協委員会はシン
ガポールにおいて、中小型店舗の
運営をテーマに生協経営ワーク
ショップを開催し、マレーシア、
フィリピン、インドネシア、スリ
ランカ、ベトナム、日本から30
人が参加しました。

生協経営ワークショップでは、
シンガポールの小売市場で50%
以上のシェアを持つフェアプライ
ス生協の講師から、フェアプラ
イス生協の歴史、商品開発、
仕入れや、物流政策などの事
業概要の説明を受けた後、小
規模店舗の運営について講義を
受けました。次いでベトナムのサ
イゴンコープの講師から、食品
スーパーの運営と戦略などについ
て講義を受けた後、フェアプラ
イス生協のさまざまな業態の店
舗を視察し、地域のニーズに合
わせた店舗づくりの様子を学び
ました。



生協経営ワークショップに参加した皆さん。

※1 International Co-operative Allianceの略称。

※2 Asia and Pacificの略称。

国際機関とのSDGsに関する取り組み



国際協同組合デー記念会議の様子。

国連ハイレベル政治フォーラムで SDGs達成に向けた協同組合の役割をアピール

2030年に向けた国際社会共通の目標に「持続可能な開発目標（SDGs）」があります。SDGsは、先進国を含む全ての国において、貧困や福祉、教育、気候変動など17の分野で課題の解決を目指しています。

2017年7月10日～19日、国連本部（ニューヨーク）で、SDGsの達成に向けた計画を検証評価するための閣僚級会合「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」が開催されました。

その関連会議として協同組合振興促進委員会（COPAC）^{※1}主催の「国際協同組合デー記念会議」が7月14日に開催され、国連機関、政府、協同組合関係者が参加しました。

日本からは、日本協同組合連絡協議会（JJC）の代表が参加し、日本の協同組合が連携して国内の地域課題の解決に取り組んでいることを報告しました。

また日本政府からは、南博国際連合日本政府代表部大使・次席常駐代表（当時）が出席し、SDGs達成のために協同組合が力を発揮することを期待していると発言しました。

アフリカの協同組合支援のために 来日研修を実施

日本生協連は、国際労働機関（ILO）^{※2}を通じて、アフリカの協同組合開発に役立ててもらおうことを目的に、2010年からアフリカの協同組合関係者が日本の協同組合について学ぶ研修を実施しています。

ILOは、労働条件の改善を通じて世界平和の確立に寄与することを目的として、「全ての人にディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」の実現を目指した多岐にわたる活動を進める国際機関です。

2017年8月28日～9月6日、ガーナ共和国、ケニア共和国、ナイジェリア連邦共和国、スワジランド王国から4人が来日し「ILOアフリカ協同組合リーダー視察研修」に参加しました。研修生は日本のさまざまな協同組合の小



JALみずのバラ農家で説明を受ける研修生の皆さん。

売事業、医療事業、共済事業、金融事業などを視察し、多様な事業とその社会的役割を学びました。研修生からは「日本で学んだことを自国で生かしたい」「医療福祉生協、大学生協を自国でも作りたい」などの声寄せられています。

※1 COPAC=Committee for the Promotion and Advancement of Cooperatives
ICAのほか、国連経済社会局（DESA）、国際労働機関（ILO）、国連食糧農業機関（FAO）、世界農業者機構（WFO）によって構成される協同組合促進のための協力組織。

※2 ILO=International Labour Organization

国際連合は2015年9月、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、「持続可能な開発目標」(SDGs)を掲げました。SDGsは全ての国が取り組む普遍的なものであり、取り組みにあたっては「誰一人取り残さないことを誓う」と宣言しています。

生協の事業・活動と関わりを持つ目標の一つに目標7「誰もが使えるクリーンなエネルギー」があります。日本の生協は、生協の21世紀理念^{※2}として「持続可能な社会の実現」を掲げ、事業活動からの温室効果ガス排出の総量削減や廃棄物の削減、リサイクル活動などの環境保全の取り組みを進めてきました。また、2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及にも積極的に取り組んでいます。2017年1月現在、全国の生協の331事業所で7万7,556kWの再生可能エネルギーの発電容量を持つ設備が稼働しています。さらに、日本生協連

が設置した「2030環境目標検討委員会」が2017年に全国の生協に提示した報告では「2050年の私たちのありたい姿」として、事業で使う電気の相当量を100%再生可能エネルギーで賄い、事業からのCO₂排出をゼロに近づけたい、としています。

2016年に家庭用電気小売事業が自由化され、エネルギーを選べる時代が始まりました。消費者組織として生協でも再生可能エネルギー発電の利用を広げる取り組みが始まっています。



日本生協連の物流関連会社(株)シーエックスカーゴの野田流通センター(千葉県野田市)に設置された太陽光発電パネル。

※1 Sustainable Development Goals

※2 1997年策定。「自立した市民の協同の力で人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現を」

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会です。右のような事業と活動を行っています。

代表理事会長 本田 英一

会員数 322会員(2016年度末)

供給高 3,716億円(2016年度)

全国の組合員数 2,861万人(2016年度末)

会員生協の総事業高 約3.4兆円(2016年度)

創立 1951年3月20日

[URL] <http://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など
3. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など